エコチル調査基本計画改定の方向性

エコチル調査基本計画改定の経緯

● エコチル調査基本計画（令和５年３月30日改定）において、「参加者（子ども）の先頭集団が 17 歳に達する令和 10（2028）年度までに、基本計画を見直し、効果的、効率的、持続可能な形で調査を継続するための体制を検討する。」とされていることを受けて、令和６年度末にエコチル調査基本計画改定案骨子を作成し、令和７年度から検討を開始。18歳以降の調査に向けて令和９年度に基本計画を策定すべく、検討をすすめているところ。

課題及び対応の方向性

課題

① 持続可能な調査体制の構築、② 効果的/効率的な調査の実施、③ 調査結果の利活用推進

効果的な研究成果の国民還元を目的とした管理/実施体制の効率化が必要

対応の方向性

① 持続可能な調査体制の構築

- ■ 実施体制の整備
  - ✓ 事業部門と研究部門の役割最適化
- ■ 人材育成
  - ✓ エコチル調査自体をプラットフォームとして人材育成に利用し、日本の様々な研究開発に寄与できる人材を育成

② 効果的/効率的な調査の実施

- ■ 参加者維持、エンゲージメント
  - ✓ 参加者主体となる取組みを加速
- ■ 効率的な生体試料、データの保管
  - ✓ 入出管理を自動化した保管システムを整備
  - ✓ 災害等に備えた一部資料の分割保管/全自動保管システムの実証試験の実施
- ■ 化学分析の推進
  - ✓ 分析結果が得られるまでの作業を最適化するための化学分析の内製化/外製化、人的体制の確保や自動化の実施
  - ✓ 外部資金による化学分析の推進

③ 調査結果の利活用推進

- ■ データ試料の利活用
  - ✓ データ利活用ポリシーの見直し
  - ✓ データ管理体制の再構築
  - ✓ データ収集の多様化
- ■ 成果の外部評価
  - ✓ 客観的に評価可能な仕組みの構築
- ■ 国民への還元
  - ✓ 広報部門の設置
  - ✓ 情報発信の促進と専門的人材の育成
  - ✓ 簡易ツールの構築
  - ✓ 教育現場でのエコチル調査の利活用促進
- ■ 国際連携の推進
  - ✓ 海外機関との共同研究体制構築、発展途上国への技術支援、国際機関との連携強化